平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	除雪事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、冬期間の幹線道路及び生活道路の交通確保を図るため、除排雪を直営及び委託によって実施する事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	36,000 千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	231,895 千円
事業費計	267,895 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	5,565 千円	9,659 千円	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	44,774 千円	41,385 千円	40,537 千円	45,120 千円	45,120 千円
合計	50,339 千円	51,044 千円	49,537 千円	54,120 千円	54,120 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路
【抱える課題やニーズは】	雪による交通障害。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	冬期間の幹線通路と生活道路の交通及び安全性の確保。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	冬期間の交通及び安全性の確保。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

除雪延長

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 除雪延長／除雪延長の実績	目標年度	平成22年度
	目標値	155.0 km
	実績値	155.0 km
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①直営と民間委託による除雪の実施	除雪は、直営分で借り上げた運転手5名及び添乗員3名と職員運転手2名で19.6kmを、委託分は民間業者により135.4kmを行った。
②直営による排雪の実施	排雪は、不足運転手及び機械を民間業者より借り上げ直営で実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性の確保は、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性が確保された。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	前年度に引き続きコストに見合った効果が得られたため、効率的であると判断する。

—

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性の確保が出来たことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
冬期間の除排雪は、交通確保上必要不可欠なものであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
冬期間の除排雪は、降雪量により左右されるが、交通確保のためには必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	10	―	2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	建設機械整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、経年及び走行時間も経過しており、老朽化した建設機械の更新を計画的に行い、冬期間の除排雪や道路維持を円滑に行うための事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度	
(平成 22 年度～ 24 年度)		
事業費	国･道支出金	35,800 千円
	地方債	17,900 千円
	その他	千円
	一般財源	3,300 千円
	事業費計	57,000 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他 ( )
第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい･雄武～生活環境･生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画･根拠等			

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	千円	千円	千円	23,400 千円	12,400 千円
	地方債	千円	千円	千円	11,700 千円	6,200 千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	1,030 千円	600 千円	1,400 千円
	合計	千円	千円	1,030 千円	35,700 千円	20,000 千円

2　事務事業の目的･内容 (Plan･Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	建設機械故障による維持管理作業が実施できないことによる通行障害。	建設機械の更新台数		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期間の除排雪を含めた道路維持管理の実施による町道等の円滑な通行の確保。	① 建設機械の更新台数／建設機械の更新台数の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	2 台
			実績値	1 台
			達成度	50.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	冬期間の除排雪を含めた道路維持管理の実施により、町道等の通行及び安全性の確保。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容(どのような手段で何を行ったか)	
①民間による物品購入の実施	見積合わせにより民間に見積を徴収し建設機械(軽トラック)の購入を行った。
②ロータリ除雪車更新購入補助申請の実施	ロータリ除雪車を購入するため、補助申請を行ったが、次回に見送りとなった。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	冬期間の除排雪を含めた道路維持管理を実施し、町道等の通行及び安全性を確保することは、町が担う必要がある。 なお、ロータリ除雪車更新が実施されない場合は、建設機械の故障が多発し除排雪作業に支障をきたし、冬期間の通行に障害を与えることとなるため、再度、更新要望を実施する必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	目標値を下回る達成度となりましたが、2台（ロータリ除雪車、軽トラック）のうちロータリ除雪車が平成22年度交付金事業の枠に入らなかったことによるものであり、2台のうち軽トラックを更新したことで道路維持作業が実施され、町道等の通行及び安全性の確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	作業車（軽トラック）の新車入れ替えにより修繕費が軽減となり、事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本事業を実施したことにより、道路維持管理を実施し、町道等の通行及び安全性を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	C	
冬期間の除排雪を含めた道路維持管理を実施するためには必要な事業であるため、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。交付金を充当しロータリ除雪車を更新すべく要望しておりました事業が、平成22年度は見送りとなり、当初の計画を達成できなかったことから、次年度に再度要望が必要となります。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
冬期間の除排雪を含めた道路維持管理の実施による町道等の円滑な通行の確保を図ることは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。また、見送りとなった交付金事業については、採択となるまで要望していくこととします。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	ロードヒーティング改修事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、機能が著しく低下している既設ロードヒーティングの改修を行い、冬期間における急勾配路線の交差点付近の交通安全を確保するため実施する事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度
（平成 21 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	18,780 千円
地方債	35,200 千円
その他	千円
一般財源	5,320 千円
事業費計	59,300 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	16	交通体系の整備			
	単位施策	1	道路環境の向上			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	6,780 千円	千円	千円	12,000 千円
	地方債	千円	千円	7,000 千円	20,000 千円	8,000 千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	4,715 千円	802 千円	千円	千円
	合計	千円	11,495 千円	7,802 千円	20,000 千円	20,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	急勾配路線交差点付近の路面凍結による交通障害。	改修箇所		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	急勾配路線交差点付近の路面凍結の防止。	① 改修箇所／改修箇所の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	1 箇所
			実績値	1 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	冬期間の急勾配路線交差点付近の交通の安全性の確保。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による設計、工事の実施	見積合わせ及び入札により民間業者に発注し、ロードヒーティングの改修を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	冬期間における町道の急勾配路線交差点付近の交通の安全性を確保することは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、冬期間の急勾配路線交差点付近の交通の安全性が確保された。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	舗装に再生材を使用したことで事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	冬期間の交通及び安全性の確保が出来たことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ロードヒーティング改修は、交通の安全確保をする上で必要不可欠なものであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
ロードヒーティングの改修を行うことにより　、冬期間の急勾配路線交差点付近の交通安全の確保と交通障害を未然に防ぐこととなるため必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	ー	4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	日の出仲地区他道路整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、狭隘な砂利道である町道の改良舗装整備を行い通行の利便性を高めるために行う事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度		
（平成 21 年度～ 22 年度）			
事業費	国・道支出金		千円
	地方債	53,700	千円
	その他		千円
	一般財源	6,100	千円
	事業費計	59,800	千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	26,600 千円	25,600 千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	3,010 千円	2,855 千円	千円	千円
	合計	千円	29,610 千円	28,455 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	狭隘な砂利道の道路環境の向上。	道路整備延長		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	道路整備による道路環境の向上。	① 道路整備延長／道路整備延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	327 m
			実績値	327 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	地域住民の快適な道路環境の確保。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による設計、工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、道路整備を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町道の通行の道路環境を確保することは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、快適な道路環境が確保された。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	路盤材に再生材を使用したことで事業費が抑制されたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	改良舗装を実施したことにより、快適な道路環境が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業が目標どおり達成された。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
平成２２年度事業終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10 － 5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町内小工事事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、町道の舗装、排水、法面等の応急的補修工事に対応するための事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	33,680 千円
事業費計	33,680 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	16	交通体系の整備			
	単位施策	1	道路環境の向上			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	1,785 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	9,997 千円	5,657 千円	5,649 千円	5,760 千円	5,760 千円
	合計	9,997 千円	5,657 千円	7,434 千円	5,760 千円	5,760 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	道路未補修による交通障害。	町道舗装等の補修件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町道の舗装、排水等の応急補修による現況復元。	① 町道舗装等の補修件数／町道舗装等の補修件数の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	3 件
			実績値	3 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	町道の通行の安全確保の維持。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による工事の実施	入札及び見積り等により民間業者に工事を発注し補修を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町道の舗装、排水等の応急的な工事により、通行の安全を確保することは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該工事を実施したことにより、通行の安全確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	応急的な対応を行うための予算を措置し、早急に対応できたことは、被害拡大の防止が図られ、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町道の舗装、排水等の応急的な工事により、通行の安全を確保できたので、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
応急的な補修工事ができたことは、町道の安全な通行上、今後も必要な事業であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
町道の安全な通行のために、応急的な補修工事に対応することは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10 － 6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町道排水管路清掃事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、雨水等の円滑な排水を促し、道路排水の流量確保や豪雨などによる家屋等への浸水を防ぐため、定期的に町道の排水管路（横断管及び桝含む）の清掃を実施する事業であります。			全体計画 / 単年度繰返（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	23,000 千円
					事業費計	23,000 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託	□ その他（　　）		
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	16	交通体系の整備			
	単位施策	1	道路環境の向上			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	4,578 千円	4,578 千円	4,578 千円	4,600 千円	4,600 千円
	合計	4,578 千円	4,578 千円	4,578 千円	4,600 千円	4,600 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	豪雨等による道路、家屋等への浸水。	排水管路清掃延長		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	道路排水の流量の確保。	① 清掃管路延長／清掃管路延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	3,450 m
			実績値	3,450 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	円滑な排水を促し、豪雨等による通行の確保、家屋等への浸水防止。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間委託により実施	排水管路の清掃は、見積により1m当たりの単価を決め、受注業者調査結果を参考の上、排水管路清掃路線を決定し実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	道路排水の流量確保をすることは、快適な通行や浸水防止からも町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、円滑な排水を促し、豪雨による家屋等への浸水防止が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	受注業者の調査により、排水管路の閉塞箇所の特定ができ、適切な排水管路の清掃ができたことは、事業費の抑制となり効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	道路排水の流量確保による快適な通行や浸水防止を実施したことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
円滑な排水と浸水防止のためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
道路排水の流量確保は円滑な排水と浸水防止のためには、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	ー	7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町道等維持業務委託事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、町道の砂利道における車両及び歩行者等の円滑な通行を確保するため、砂利補修及び路面整正を実施する事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	22,500 千円
事業費計	22,500 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	4,115 千円	4,075 千円	4,095 千円	4,500 千円	4,500 千円
合計	4,115 千円	4,075 千円	4,095 千円	4,500 千円	4,500 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	砂利道の通行障害。	砂利敷延長及び砂利道整正延長		
			目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町道砂利道の円滑な通行の確保。	① 砂利敷延長／砂利敷延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	4,240 m
			実績値	4,240 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	町道砂利道の安全な通行の確保。	② 砂利道整正延長／砂利道整正延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	225,027 m
			実績値	225,027 m
			達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間委託により実施	砂利敷委託は、入札により民間業者が実施した。また、路面整正は、砂利道を熟知しグレーダーの運転手を抱えている民間業者からの人員派遣により実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町道砂利道の円滑な通行を確保するためには、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、町道砂利道の凹凸の解消や砂利補充により円滑な通行が確保された。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	砂利敷きの補充材として、平坦部では切り込み砂利より安価なズリを使用し、路面整正では、凹凸の少ない路線を省くことで延長を縮小し、事業費の抑制を図ったことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町道砂利道の円滑な通行が確保されたので、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町道砂利道の安全な通行確保のためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
町道砂利道の安全な通行確保のためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	ー	8

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町道防雪柵設置事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、主に郡部町道における除雪路線の円滑なる通行の確保と除雪事業の効率化を図るため、特に吹き溜まりの激しい箇所に防雪柵を設置する事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	9,820 千円
事業費計	9,820 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	1,759 千円	1,729 千円	1,566 千円	1,800 千円	1,800 千円
合計	1,759 千円	1,729 千円	1,566 千円	1,800 千円	1,800 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路
【抱える課題やニーズは】	吹き溜まりによる交通障害。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	冬期間の吹き溜まりが激しい路線の円滑な交通。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	冬期間の吹き溜まり路線の交通及び安全性の確保。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

防雪柵設置延長・撤去延長

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 設置延長／設置延長の実績	目標年度	平成22年度
	目標値	665.4 m
	実績値	665.4 m
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①設置は民間業者による工事の実施	防雪柵の設置は、入札により民間業者に工事発注し実施した。
②撤去費は直営で実施	防雪柵の撤去は、直営により機械をリースし、派遣運転手、添乗員及び民間業者の作業員により実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	冬期間の吹き溜まりの激しい路線箇所に防雪柵を設置し、円滑な通行の確保と除雪作業の効率化のためには、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、円滑な通行の確保と除雪作業の効率化が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	防雪柵の設置により吹き溜まりの解消が図られ、除雪費用が軽減されたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	冬期間の吹き溜まりの激しい路線に防雪柵を設置し、円滑な通行を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画通り防雪柵を設置し円滑な通行が図れたことは、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
除雪路線の円滑な通行確保と除雪作業の効率化のために、吹き溜まりの激しい路線箇所の防雪柵設置は必要であり、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10 － 9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	道路台帳補正更新事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、道路整備が終了した道路を道路台帳で更新整理することにより、適正な維持管理を行うための事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度
（平成 20 年度～ 22 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	8,100 千円
事業費計	8,100 千円

実施方法	■	直　営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総 合 計 画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	16	交通体系の整備
	単位施策	1	道路環境の向上
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	3,497 千円	1,197 千円	1,092 千円	1,500 千円	千円
合計	3,497 千円	1,197 千円	1,092 千円	1,500 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	更新された道路情報を提供できない。	道路台帳補正延長		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	道路整備が終了した道路の台帳管理。	① 道路台帳補正延長／道路台帳補正延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	580 m
			実績値	580 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	適正な維持管理。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による委託の実施	見積りにより民間業者に委託し、台帳補正更新を実施しています。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	道路整備が終了した道路を道路台帳で更新整備することには、適正な維持管理上、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、適正な維持管理が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	本町の道路台帳整備初年度から補正更新業務を実施している受託業者に依頼することで、台帳更新に伴う経費の軽減が図られたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	整備が完了したすべての道路（町道）に対して、台帳の更新整備を実施することは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
道路台帳を更新整備することは、維持管理上、必要であるため、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
道路整備が完了した道路を維持管理する上で、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	10

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	梅小路道路整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、町道梅小路の行き止まりを解消し、地域交通の利便性と道路環境の向上を図るための事業でありますが、用地において未処理部分があることから、この用地処理が完了次第、用地買収を行い未改良部分の道路整備を実施いたします。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 20 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	31,320 千円
	事業費計	31,320 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	17,430 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	5,020 千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,300 千円	千円	1,943 千円	千円	千円
	合計	23,750 千円	千円	1,943 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町道の不便な通行状態。	用地確定調査延長		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	行き止まり道路（町道）の解消。	① 用地確定調査延長／用地確定調査延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	47 m
			実績値	47 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	地域交通の利便性が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による委託の実施	入札により民間業者に委託し、用地確定測量の業務を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町道の行き止まりを解消し、地域交通の利便性を図ることは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、地域交通の利便性の向上が図られる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	本業務を実施したことにより、未処理用地の整理完了時における債権者との用地売買の事務処理が即時に行われることとなるため、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	行き止まりの道路を解消することにより交通の利便性が図られることは、不特定多数の利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
交通の利便性を図るため、行き止まりの道路を解消することは、必要不可欠なものであることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
行き止まりの道路を解消するために実施している事業ですが、一部未処理用地があるため、道路整備の実施が不可能であり、用地処理の完了時期も未定であることから、用地処理が完了し、道路整備が終了するまでは継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	10	―	11

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町内河川小工事事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、町内河川の応急的補修等に対応するための事業であります。					

全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	9,200 千円
	事業費計	9,200 千円

実施方法	■	直　営		民間委託		その他　(　　)
第 5 期 総 合 計 画 (前期)	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	7,875 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	1,618 千円	1,742 千円	1,725 千円	1,800 千円	1,800 千円
	合計	1,618 千円	1,742 千円	9,600 千円	1,800 千円	1,800 千円

2　事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	河川	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	河川未補修による災害の拡大。	河川補修件数		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内河川の応急補修等による現況復元。	① 河川補修件数／河川補修件数の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	3 件
			実績値	3 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	災害からの未然防止。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内　容(どのような手段で何を行ったか)	
①民間業者による工事の実施	入札により、民間業者にオタコムシュベツ川、元沢木川及び川本川の工事を発注し、補修等の施工を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町内河川の応急的な工事の実施や事前に態勢整備を実施することで、決壊等の拡大を未然に防ぐことは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	応急的な工事の実施や事前に態勢整備を実施したことにより、決壊等の拡大を未然に防ぐことができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	決壊等の拡大を未然に防止したことは、事業費の抑制となり、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町内河川の応急的な工事により、災害を未然に防止できたことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
災害の未然防止のため、応急的な補修等の工事ができることは、今後も応急に対し必要な事業であると判断する。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
災害の未然防止のために、応急的な補修等の工事に対応することは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	12

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	道路区画線塗装事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、町道の舗装路面において、車両の通行により薄くなり見えにくくなった中心線や外側線を塗装し直し、車両や歩行者の通行の安全を確保する事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	4,000 千円
事業費計	4,000 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	680 千円	636 千円	583 千円	800 千円	800 千円
	合計	680 千円	636 千円	583 千円	800 千円	800 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	舗装道路の安全な通行が保てない。	区画線塗装延長		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	舗装道路の薄くなった中心線や外側線がはっきり視認できる状態。	① 区画線塗装延長／区画線塗装延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	17,604 m
			実績値	17,604 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	車両や歩行者の通行の安全の確保。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間委託により実施	住民生活課予算（住民活動費）と合算し、入札により委託発注し実施した。（H22総委託費：1,533千円）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□義務的なもの □全部 □一部	舗装道路の薄くなった中心線や外側線を塗装することは、車両や歩行者の通行の安全を図る上で、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、薄くなった中心線や外側線がはっきり視認でき、交通の安全が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	■達成 □ほぼ達成 □下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	舗装道路の薄くなった中心線や外側線を調査し、必要路線における適切な塗装ができたことは、効率的であると判断する。
効率的／概ね効率的／課題あり	■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	舗装道路の薄くなった中心線や外側線を塗装することで、車両や歩行者の通行の安全が図れたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。
公平／概ね公平／公平でない	□受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
舗装道路の交通安全確保上、中心線や外側線塗装は、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
舗装道路の中心線や外側線がはっきり視認できることは、交通の安全確保のため必要不可欠であり、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	13

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	共栄栄丘線法面補修事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	平成21年7月の集中豪雨により町道の法面が一部崩落したことから、これを補修し、安全な通行の確保を図るために実施する事業であります。					

全体計画　/単年度のみ
（平成 22 年度～　22 年度）

事業費		
国・道支出金		千円
地方債		千円
その他		千円
一般財源	5,000	千円
事業費計	5,000	千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	16	交通体系の整備	
単位施策	1	道路環境の向上	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	4,725 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	4,725 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	法面の土砂崩落による通行障害。	補修面積		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	車輌の通行の安全確保。	① 補修面積／補修面積の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	200 ㎡
			実績値	200 ㎡
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による工事の実施	入札により、民間業者に工事発注し、補修等の工事を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	崩落した町道の法面を補修し、道路利用者の安全な通行を確保することは町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、法面の土砂崩落による通行障害を未然に防ぐことができ安全な通行の確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	法面の土砂崩落の拡大を防止できたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	崩落した町道の法面を補修することで、道路利用者の安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業が目標どおり達成された。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
平成２２年度事業終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	14

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町道等除草作業他環境保全事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、北海道からの支出金（緊急雇用創出推進事業）を活用し、求職者の雇用就業機会を創出する事業であり、町道等の環境保全と道路に発育する雑草による視程障害の防止を図るため、除草、草刈作業を実施する事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 22 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	10,300 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	10,300 千円

実施方法	■	直　営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総 合 計 画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	16	交通体系の整備
	単位施策	1	道路環境の向上
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	5,565 千円	5,628 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	5,565 千円	5,628 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路、求職者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町道等の環境と雑草による視程障害。求職者の雇用の確保。	雇用人数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町道等に生育する雑草の除去と道路環境の保全。求職者の雇用就業機会。	① 雇用人数／雇用人数の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	3 人
			実績値	3 人
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	雑草のない道路環境。求職者の新規雇用。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間委託により実施	入札により民間業者に委託し、町道等に生育している雑草の除草、草刈作業を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	雑草による視程障害の回避や道路環境の保全のために求職者に雇用推進事業が実施できることは町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、雑草による視程障害のない道路環境が保全されたこと、また、求職者が雇用就業機会を得ることができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間業者に委託したことにより、事業費を抑制できたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	雑草による視程障害の回避や道路環境が保全されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。また、新規雇用者は公共職業安定所への求人申込みによる募集としたため公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雑草による視程障害の回避や道路環境の保全と求職者の雇用就業機会を創出するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
雑草による視程障害の回避や道路環境の保全と求職者の雇用就業機会を創出するためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	15

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町道路面清掃事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	本事業は、快適な道路環境と安全な通行の確保をするため、道路路面や路側に堆積した塵芥等の清掃を実施する事業であります。			全体計画 / 単年度繰返（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	5,320 千円
					事業費計	5,320 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託	□ その他（　　）		
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	16	交通体系の整備			
	単位施策	1	道路環境の向上			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	1,670 千円	1,780 千円	1,780 千円
	合計	千円	千円	1,670 千円	1,780 千円	1,780 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町道の環境悪化と通行障害。	町道清掃延長		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町道の安全な交通の確保。	① 町道清掃延長／町道清掃延長の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	36,716 m
			実績値	36,716 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	町道の環境保全と安全な通行の確保。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間委託により実施	入札により民間業者に委託し、路面を清掃する業務を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町道の環境保全と安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、町道の環境保全と安全な通行が確保された。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	一部の地域について直営で実施したことにより事業費を抑制できたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町道の環境保全と安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
道路環境を保全し、交通の安全を確保するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
道路環境を保全し、交通の安全を確保するためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	16

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	公園維持管理事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要	公園等の利用者が、憩いの場として、楽しく安全に利用してもらうため、公園施設等の草刈り、清掃を行う事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	

事業費		
国・道支出金		千円
地方債		千円
その他		千円
一般財源	27,185	千円
事業費計	27,185	千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	18	住環境の整備	
単位施策	3	公園・緑地の充実	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	4,721 千円	4,799 千円	5,204 千円	5,865 千円	5,865 千円
合計	4,721 千円	4,799 千円	5,204 千円	5,865 千円	5,865 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公園等の利用者
【抱える課題やニーズは】	公園環境の悪化。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	公園等の利用者が安全快適に利用できる公園施設を目指す。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公園等の利用者が楽しく安心して快適に利用できる公園施設。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

公園等施設数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 公園等施設数／維持管理公園数の実績	目標年度	平成22年度
	目標値	11 施設
	実績値	11 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による委託の実績	民間業者の入札により、公園等の草刈、清掃を委託した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公園等の利用者が安全快適に利用してもらうためには、草刈、清掃の実施は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全快適な環境の確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	他所管施設と一括発注により、事業費を抑制したことは効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	誰もが安全快適に利用できるよう定期的な維持管理を行ったことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、豊かな緑地が存在する公園等を保全するためにも必要不可欠であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公園等の利用者が安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、公園等の緑地を保全するためにも現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	17

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	公園等施設遊具修繕事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要	公園等の遊具利用者の事故を未然に防止するために遊具の修繕を行う事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	7,400 千円
事業費計	7,400 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	3	公園・緑地の充実
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	588 千円	4,977 千円	588 千円	600 千円	600 千円
合計	588 千円	4,977 千円	588 千円	600 千円	600 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公園等の利用者、施設遊具
【抱える課題やニーズは】	遊具利用者の事故
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	公園等の利用者が安全に利用できる公園施設を目指す。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公園等の施設遊具への安全対策。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

修繕遊具数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 修繕遊具数／修繕遊具数の実績	目標年度	平成22年度
	目標値	7 基
	実績値	7 基
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間事業者による工事の実施	（社）日本公園施設業協会認定業者の見積合わせにより、工事を発注し公園遊具の修繕を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公園等の利用者に安心して利用してもらうためには、遊具の修繕等は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全な利用が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	遊具施設の修繕等、維持管理を行っていくことにより、安全性を確保し、かつ施設の延命を図っていくことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	誰もが安全に利用できるよう遊具の修繕を行ったことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく利用してもらうためには、遊具の修繕は必要不可欠であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公園等の利用者が安全で楽しく利用してもらうためには、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	18

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町都市対策事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要	北海道により実施されるオコツナイ川・ポンオコツナイ川整備に伴う北海道との協議、打合せ、また、河川整備に伴う雄武町管理施設工作物（水道、下水道等）の移設整備及び移転補償者のための町有地の代替地整備を行うための事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度
（平成 20 年度～ 24 年度）	

事業費		
国・道支出金	198,500	千円
地方債		千円
その他		千円
一般財源	50,700	千円
事業費計	249,200	千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	18,360 千円	32,220 千円	千円	79,800 千円	23,300 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	8,509 千円	13 千円	19,316 千円	16,157 千円	3,700 千円
合計	26,869 千円	32,233 千円	19,316 千円	95,957 千円	27,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民・河川
【抱える課題やニーズは】	河川の氾濫
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	安全で災害に強い河川整備を目指す。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	災害に強い河川整備による地域住民の安全確保。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

整備河川数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 整備河川数／整備河川数の実績	目標年度	平成22年度
	目標値	2 河川
	実績値	2 河川
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
北海道や関係機関との協議、打合せ	オコツナイ川、ポンオコツナイ川に係る河川整備について、網走建設管理部興部出張所と関係機関である雄武漁業協同組合と協議、打合せを行った。
民間業者による工事の実施	民間業者の入札により、移転補償者のための町有地の代替地整備に係る工事を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うためには、欠くことのできない事業であり町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、移転補償者の代替地の確保ができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	舗装材や基礎材に再生材を使用したことで、事業費を抑制したことは効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うためには、欠くことのできない事業であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
北海道により実施されている事業であるため、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10 ― 19

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	宮の森公園休憩施設建設事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		都市計画係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要	宮の森公園を訪れる多数の利用者が、公園を快適に利用できる環境を整えるべく、休憩施設を建設する事業であります。					

全体計画 /単年度のみ（平成 22 年度～ 22 年度）		
事業費	国・道支出金	33,033 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	31,752 千円
	事業費計	64,785 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	18	住環境の整備	
単位施策	3	公園・緑地の充実	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	32,814 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	30,370 千円	千円	千円
合計	千円	千円	63,184 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	宮の森公園の利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	利用者の休憩施設が無く、トイレも汲み取り式で不衛生である。	休憩施設建設数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	公園を快適に利用できる環境づくりを目指す。	① 休憩施設建設数	目標年度	平成22年度
			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公園を快適に利用してもらう。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、休憩施設の建設を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公園を快適に利用できる環境を整えるには、休憩施設は欠くことのできないものであり、施設建設は町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当該事業を実施したことにより、公園利用者の快適な環境の確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	舗装材や基礎材に再生材を使用したことで、事業費を抑制したことは効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	誰もが快適に利用できるよう施設整備を行ったことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公園を快適に利用できる環境を整えることができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
平成２２年度事業完了。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	20

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町高齢者等住宅改修支援事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	町内に居住している者及び今後居住しようとしている者のうち、満65歳以上の高齢者等世帯で高齢者等に対応した住宅の改修を行う者に対し、住宅改修工事費の一部を補助する事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 22 年度）		
事業費	国・道支出金	5,879 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	7,186 千円
	事業費計	13,065 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）			
第5期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,895 千円	930 千円	2,293 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	3,927 千円	1,219 千円	3,494 千円	千円	千円
	合計	5,822 千円	2,149 千円	5,787 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	高齢化社会における在宅福祉の急増	利用者件数の維持		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	高齢者等にとって居住の安定が図られることによる自立した安全な生活	① 申請件数の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	22
			実績値	22
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	在宅福祉の拡充で、高齢者等の居住安定と家族の介護支援が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り、町民に対し事業の普及を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	高齢化が進展する本町では、高齢化社会に対応した住環境づくりが急務となっていることから、高齢者の住生活の安定及び向上のための住環境の整備に対し一部支援することは町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当事業の利用者件数については、事業として成果が得られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	高齢者支援事業により、高齢者等の在宅福祉が拡充され居住の安定が図られたことは効率的と判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	高齢者の在宅福祉の拡充及び町内居住の支援策が図られたことは公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業が目標どおり達成された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
平成２２年度事業終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	21

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	公営住宅整備事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	耐用年数を向かえ狭小で老朽化が進行している緑町団地の住宅の 建替及び住環境（道路・通路等）の整備、沢木団地建替住棟の実施設計を行う事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	226,063 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	413,037 千円
	事業費計	639,100 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	住宅マスタープラン・公営住ストック総合活用計画	

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	65,157 千円	54,353 千円	64,381 千円	62,682 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	84,135 千円	72,386 千円	101,470 千円	103,818 千円	5,000 千円
合計	149,292 千円	126,739 千円	165,851 千円	166,500 千円	5,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公営住宅入居者、町民
【抱える課題やニーズは】	老朽狭隘公営住宅の住環境整備
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	居住水準の向上と安全で良好な住環境整備
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	良質な住宅の供給と、良好な住環境の確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

建替計画戸数の確保と設計業務の委託

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 建設戸数の実績	目標年度	平成22年度
	目標値	8
	実績値	8
	達成度	100.0 %
② 設計業務の委託	目標年度	平成22年度
	目標値	1
	実績値	1
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、公営住宅緑町団地2棟8戸の建設及び沢木団地の建替住棟の実施設計を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町民に対する住宅供給施策としての公営住宅の老朽化・狭隘化の解消は町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	建替事業の推進により、老朽・狭隘住宅の解消と住環境の向上が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格での発注及び建替による修繕費等維持が抑制されたことは効率的と判断される。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、良好な住環境が確保されたことは公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽狭隘な住宅の解消と良好な住環境の確保のための公営住宅整備は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新整備を行い、多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応のため必要な事業であり、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	22

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	既設町営住宅団地環境整備事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの内、建替までに相当の期間を要する団地、住棟について計画的な修繕･改善により長寿命化を図り、効率的･効果的な維持管理を行う事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国･道支出金	9,284 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	16,296 千円
	事業費計	25,580 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい･雄武～生活環境･生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	2	良好な住生活の確保
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画･根拠等	公営住宅ストック総合活用計画	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	2,191 千円	千円	1,418 千円	3,150 千円	2,551 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	3,927 千円	3,182 千円	1,417 千円	3,850 千円	3,119 千円
	合計	6,118 千円	3,182 千円	2,835 千円	7,000 千円	5,670 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	町営住宅入居者･町営住宅	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	建替までに相当の期間を要する団地住棟に対する適切な維持管理	雄武町公営住宅等長寿命化計画の策定		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	適切な維持管理による居住環境の向上	① 計画策定	目標年度	平成22年度
			目標値	1
			実績値	1
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	良好な住環境と既存ストックの確保	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による計画策定の実施	入札により民間業者に業務を発注し、雄武町公営住宅等長寿命化計画を策定した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応と良好な住環境確保のための建替や修繕・改善計画の策定は、町が行う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	計画策定により、計画的な建替と適切な修繕・維持管理による長寿命化が図られる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格での発注及び計画策定により長寿命化が図られることによるコスト縮減につながることは効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、多様な住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応、良好な住環境が確保されることは公平であると判断される。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公営住宅ストックの長寿命化に資する計画的維持管理、修繕及び居住環境の維持向上のための住環境整備は、今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
居住性や安全性が確保され長期的な活用を図るべき公営住宅について、長寿命化型改善事業による環境整備は必要であり、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	23

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	町有施設耐震化事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	不特定多数の人が利用する集会施設等、昭和56年以前に建設された建築物で、利用度の高い施設や防災拠点となる施設について耐震化を推進する事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	9,733 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	71,750 千円
	事業費計	81,483 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	2	良好な住生活の確保
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	耐震改修促進法　雄武町耐震化促進計画	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,417 千円	1,131 千円	14,198 千円	760 千円	2,986 千円
	地方債	3,300 千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	3,927 千円	5,684 千円	35,191 千円	1,531 千円	7,766 千円
	合計	8,644 千円	6,815 千円	49,389 千円	2,291 千円	10,752 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民・町有施設
【抱える課題やニーズは】	地震による公共施設の安全確保
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	大地震により倒壊しない安全な公共施設づくり
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公共施設の耐震化により安全性と防災拠点の確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

耐震化率

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補強施設数 筋交補強施設数	目標年度	平成22年度
	目標値	1
	実績値	1
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、防災拠点となる役場庁舎について、筋交い補強工事を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地震時における不特定多数の人が利用する公共施設の安全性の確保や避難場所・防災拠点施設となる公共施設の耐震化は町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	公共施設の耐震化の推進により、地震時における防災拠点施設の安全性が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格で発注されたことは効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、公共施設の耐震性の向上が図られたことは公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共施設の安全性確保のための耐震補強工事は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公共施設の安全性確保のため必要不可欠な事業であることから、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	24

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	簡易水道事業量水器更新事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		水道係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	江田一夫
事業の概要	計量法第9条に基づく、量水器検定満了期間8年での更新が義務付けられており、使用水量に対する料金徴収を適正に行うための事業です。					

全体計画	/期間限定複数年度
（平成 20 年度～ 24 年度）	

事業費		
国・道支出金		千円
地方債		千円
その他		千円
一般財源	75,174	千円
事業費計	75,174	千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	17	上・下水道の整備	
単位施策	1	水道の安定供給	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	7,998 千円	12,422 千円	10,185 千円	30,580 千円	14,816 千円
合計	7,998 千円	12,422 千円	10,185 千円	30,580 千円	14,816 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民、水道	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	適正な使用量の確保	検定満了量水器更新		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	計量法に基づいた適正な更新	① 更新量水器/更新量水器の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	267
			実績値	267
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	正確な使用量の確定	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による物品購入と工事の実施	入札により民間業者に物品購入と工事発注し、量水器更新事業を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	計量法に基づいて量水器を更新することは、適正な使用量を把握するうえで、町が担う必要のある事業であります。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	検定満了期間に合わせた量水器の更新により、適正な使用量が把握出来た。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	舗装に再生材を使用したことで事業費が抑制されたことは、効率的 であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	量水器の更新で使用量が把握できたことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計量法に基づいた量水器更新は、今後も計画 通りに事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
計量法に基づいた量水器更新は、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	25

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武浄化センター機器分解整備事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		下水道係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要	雄武浄化センターの主要機器について、日常点検で異常音等が確認される機器及び定期整備が必要となる機器の消耗部品の取替を含む分解整備を実施し、機器更新時期までの延命化を行う事業であります。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	30,650 千円
一般財源	千円
事業費計	30,650 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	17	上・下水道の整備	
単位施策	2	下水道の普及促進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	6,090 千円	5,628 千円	11,672 千円	4,600 千円	5,100 千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
合計	6,090 千円	5,628 千円	11,672 千円	4,600 千円	5,100 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	機器故障による浄化センターの機能停止。	分解整備機器数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	汚水を浄化するための機器の安定稼働。	① 分解整備機器数／分解整備機器数の実績	目標年度	平成22年度
			目標値	8 基
			実績値	8 基
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公共用水域の水質保全及び居住環境の向上。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による修繕の実施	民間業者に依頼し、機器の消耗部品の取替を含む分解整備を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	機器の消耗部品の取替を含む分解整備により、機器の延命が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	雄武浄化センターの機器運転管理を委託している民間業者に依頼したことで経費の軽減を図ったことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	公共用水域の水質保全、快適な居住環境が図られたことは、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
機器更新時期までの延命化を行うためには、当該事業を実施する必要があり、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
機器故障の未然防止のためには、継続、現状維持が適当であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	26

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武公共下水道事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		下水道係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐竹邦夫		氏名	永井栄次
事業の概要	雄武町市街地区の汚水排除により、公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するために実施する事業であります。					

全体計画 /単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）

事業費		
	国・道支出金	301,400 千円
	地方債	233,100 千円
	その他	32,600 千円
	一般財源	5,000 千円
	事業費計	572,100 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	17	上・下水道の整備	
単位施策	2	下水道の普及促進	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	49,500 千円	26,100 千円	19,310 千円	81,800 千円	123,600 千円
地方債	37,300 千円	21,300 千円	14,600 千円	67,000 千円	92,900 千円
その他財源	2,300 千円	1,900 千円	2,800 千円	7,900 千円	10,500 千円
雄武町負担額（一般財源）	2,499 千円	1,930 千円	2,823 千円	1,000 千円	1,300 千円
合計	91,599 千円	51,230 千円	39,533 千円	157,700 千円	228,300 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	公共用水域の水質悪化や快適な居住環境の確保。	管路延長・施設更新件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	公共用水域の水質保全や快適な居住環境。	① 管路延長／管路延長の実績	目標年度	平成２２年度
			目標値	136 M
			実績値	136 M
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公共用水域の水質保全及び居住環境の向上。	②	目標年度	
			目標値	件
			実績値	件
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、雄武公共下水道事業を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	管渠布設事業を実施したことにより、下水道普及率、水洗化率が向上となり、公共用水域の水質悪化の軽減が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	使用管種の見直し（塩ビ管からリブ管へ）によりコストを抑制したことは効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	下水道管渠布設地域の住民から整備費の一部として、対象者から受益者負担金を徴収していることは公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには必要な事業であり、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
管渠布設工事については、未普及地域を解消するためには必要な事業であり、浄化センターについては、老朽化している機器について改築更新を実施し施設の延命化を図るためには現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）